

事務事業名		男女共同参画人材育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	人権・男女共同参画課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	男女共同参画係		担当課長名	小菅 誠	
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4 様々な分野で活躍できる女性の育成					実施計画事業・一般事業			実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	2071	一般	2	1	15	男女共同参画人材育成事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S55年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市男女共同参画推進 条例			任意的事業・義務的事業		
							実施方法			直営		
							事業分類			人材育成事業		
						リーディングプロジェクト			該当なし			
						市長マニフェスト			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
社会で活躍できる女性を育成するとともに、女性のエンパワーメントの向上を図るため、各種研修会等へ派遣する。 *エンパワーメントは「能力や力をつける」の意味。女性のエンパワーメントという、女性が自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、さまざまなレベルの意思決定過程に参画し、社会的・経済的・政治的な状況を変えていく力をもつことを意味します。				・とちぎ女性政策塾(7/12～11/1)へ2名派遣。 ・栃木県次世代人材づくり事業(7/13～2/8)へ2名派遣。 ・女性指導者等研修会の開催(2/17)							
活動指標				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
派遣人員				人	4	4	2	4	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
女性市民				対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
女性市民数				人	62,418	62,141					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各種研修会へ派遣し、女性リーダーとしてのエンパワーメントを向上させてもらう。				成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
派遣人員				人	4	4	2	4	4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
男女が共に社会のあらゆる分野で活動している。				上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
市の行政分野における指導的地位に占める女性の割合(指導的地位にいる女性/市の行政分野において指導的地位にいる人数)				%	18.2	18.9	18.5	19.0	19.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		千円								
投入量	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	148	137	106	171	171			
	事業費計(A)	千円	148	137	106	171	171			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	19	報償金	13	報償金	42	報償金	28
			費用弁償	19	費用弁償	24	費用弁償	14	費用弁償	33
			負担金	110	負担金	100	負担金	50	負担金	110
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	180	180	180	180	180			
	人件費計(B)	千円	700	709	709	709	709			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	848	846	815	880	880			

事務事業名	男女共同参画人材育成事業	担当部	市民生活部	担当課	人権・男女共同参画課	担当係	男女共同参画係
-------	--------------	-----	-------	-----	------------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県女性の海外研修は、昭和50年が国際婦人年であり、翌年からの10年間で「国際婦人の10年」とされ、その中間年にあたる昭和55年に、国際的視野を持った女性リーダーを養成するため開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国・県において女性の活躍を推進する様々な施策が展開され、女性のエンパワメントの向上を図るための研修等が増えてきている。平成19年度から栃木県次世代人材づくり事業が開始され、若者、女性合わせての募集を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参加者からは、良い経験ができた、県内での人脈ができた等の話があった。県の会議では、自治体の担当者から、この研修の継続の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	女性リーダー等の資質の向上のため、昨年に引き続き、栃木県次世代人材づくり事業、とちぎ女性政策塾参加者、栃木県男女共同参画推進員等を対象に、県の男女共同参画センター職員を招いて女性指導者等研修会を開催し、昨年度以上の参加者が得られた。また、とちぎ女性政策塾修了者を講師として、パパのためのベビーマッサージ講座を開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	研修会で政策形成のノウハウを学んだり、男女共同参画の先進地の実情を見聞したり、派遣者同士の人脈形成をすることは、女性のエンパワメントの向上につながり、審議会委員や町会役員になる動機付けになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市の男女共同参画の現状はまだ改善を要する点が多く、行政の施策として研修会等へ参加しやすい環境をつくり、地域で活躍できる女性を増やしていけるよう誘導していく責務がある。
	hituyouna	妥当である	理由・改善案	女性に対する差別や格差が大きい現状では、対象を女性とすることが必要である。
	有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	全国的にみれば女性のエンパワメントの向上を目指す研修会等はあるが、市民の方が容易に参加できる状況にないため。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県次世代人材づくり事業は、県において県・市の負担割合を決定しており、事業費節減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	栃木県次世代人材づくり事業では、栃木県において県・市・本人の負担方法を決定しているため、受益者負担は適正である。24年度からは研修費を県・市町村で2分の1ずつ負担し、研修に参加するための諸費用を本人が負担することとなった。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域で活躍できる女性は質・量ともに不十分であり、女性のエンパワメントが向上し、男女が共に社会のあらゆる分野で活躍できるようになった場合、この事業は廃止・休止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市費で研修に参加した研修受講者を、市民向けの講座の講師とするなど研修受講後の活動をサポートしたり、市で主催する女性指導者等研修会のやり方を改善(例:グループワークを取り入れる等)したりすることでより効果を上げることが期待できる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	女性リーダー育成のための各種研修受講後、市への関わり方が希薄な方もいるので、市からも積極的な働きかけが必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					